

半 期 報 告 書

(第78期中) 自 平成13年 4月 1日
至 平成13年 9月30日

長野日本無線株式会社

半 期 報 告 書

(第78期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成13年12月27日提出

会 社 名 長 野 日 本 無 線 株 式 会 社

英 訳 名 Nagano Japan Radio Co.,Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 石 川 幸 雄

本店の所在の場所 長野県長野市稲里町下氷鉦1163番地 電話番号 0 2 6 (2 8 5) 1 1 1 1 (代表)

連絡者 常務取締役
事務本部長 中 村 康 秀

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

株 式 会 社 東 京 証 券 取 引 所

東 京 都 中 央 区 日 本 橋 兜 町 2 番 1 号

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(3) 大株主の状況	11
(4) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
[中間監査報告書]	
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	37
[中間監査報告書]	
2. 中間財務諸表等	43
(1) 中間財務諸表	43
(2) その他	54
第6 提出会社の参考情報	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報	56

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
売上高	-	26,185,038千円	24,260,270千円	51,804,002千円	57,114,245千円
経常利益(経常損失)	-	523,905千円	2,296,974千円	1,950,274千円	1,717,524千円
中間(当期)純利益 (純損失)	-	111,520千円	2,519,034千円	231,960千円	569,157千円
純資産額	-	11,225,316千円	9,022,090千円	11,148,387千円	11,640,428千円
総資産額	-	49,697,527千円	50,580,585千円	45,179,422千円	58,656,254千円
1株当たり純資産額	-	366円20銭	294円26銭	366円49銭	379円66銭
1株当たり中間(当期)純利益 (純損失)	-	3円66銭	82円16銭	7円86銭	18円63銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	-	3円45銭	-円	-円	16円90銭
自己資本比率	-	22.6%	17.8%	24.7%	19.9%
営業活動による キャッシュ・フロー	-	2,633,911千円	362,996千円	147,835千円	7,701,404千円
投資活動による キャッシュ・フロー	-	511,378千円	1,041,832千円	1,619,423千円	1,604,462千円
財務活動による キャッシュ・フロー	-	3,352,662千円	392,103千円	578,195千円	9,824,197千円
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	-	1,199,017千円	1,304,353千円	990,530千円	1,560,194千円
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	-	2,653人 [-]	2,737人 [513人]	2,594人 [-]	2,832人 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第77期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 第76期連結会計年度は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また、第78期中間連結会計期間は1株当たり中間純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、それぞれ記載しておりません。

4. 第77期中間連結会計期間、第76期及び第77期連結会計年度の平均臨時雇用者数については、就業人員総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
売上高	24,089,721千円	24,044,265千円	21,513,729千円	50,011,190千円	51,354,433千円
経常利益(経常損失)	512,856千円	414,298千円	2,356,816千円	1,911,322千円	1,524,352千円
中間(当期)純利益 (純損失)	273,730千円	20,739千円	2,538,602千円	215,107千円	431,530千円
資本金	2,768,000千円	3,152,614千円	3,154,220千円	3,090,000千円	3,154,220千円
発行済株式総数	29,420,000株	30,654,525株	30,660,538株	30,420,000株	30,660,538株
純資産額	10,633,850千円	11,051,659千円	8,543,462千円	10,981,399千円	11,319,839千円
総資産額	39,383,688千円	48,639,788千円	50,237,628千円	44,419,567千円	57,271,394千円
1株当たり純資産額	-円	360円52銭	278円65銭	360円99銭	369円20銭
1株当たり中間(当期)純利益 (純損失)	-円	0円68銭	82円80銭	7円29銭	14円12銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	-円	-円	-円	-円	12円85銭
1株当たり中間(年間)配当額	3円00銭	3円00銭	-円	7円00銭	7円00銭
自己資本比率	27.0%	22.7%	17.0%	24.7%	19.8%
従業員数	1,193人	1,167人	1,149人	1,179人	1,129人

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第76期は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、第77期中は転換社債を発行しておりますが調整試算の結果1株当たり中間純利益が減少せず、かつ、ストックオプション制度を採用しておりますが新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、また、第78期中は1株当たり中間純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、それぞれ記載しておりません。

3. 第76期の1株当たり年間配当額7円は、株式上場記念配当1円を含んでおります。

4. 第78期中は改正後の中間財務諸表等規則(「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成13年9月25日付内閣府令第76号ノ附則第3条ただし書きを適用)に基づいて作成しております。

2. 事業の内容

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社10社、関連会社2社及びその他の関係会社2社で構成されており、事業は機器及びデバイス等の製造販売を主な内容としております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数
機器関連	1,913人 [88人]
デバイス関連	787人 [413人]
全社(共通)	37人 [12人]
合計	2,737人 [513人]

(注) 従業員は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数	1,149人
------	--------

(注) 従業員は就業人員数(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む)であります。

なお、臨時従業員は総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国を中心とする世界経済の急激な減速に伴い、日本経済も大きく落ち込み、需要の低迷、価格の下落がますます厳しさを増しており、生産調整の影響が雇用面にも広がるなど、景気後退感が強まり厳しい状況となりました。

電子通信機器業界では、IT関連の落ち込みが激しく、特にパソコンや携帯電話の需要減少に伴う在庫調整の影響を受け、関連需要の急激な落ち込みに加え、製品価格の下落が加速し非常に厳しい状況に陥りました。

当社グループ（当社及び連結子会社）におきましても、景気減速の影響による販売数量の減少と競争の激化に伴う価格の下落により、当中間連結会計期間の売上高は242億6千万円と前中間連結会計期間に比べて19億2千4百万円（7.4%）減少いたしました。

利益につきましては、海外生産の推進とコストダウンに努めましたが、売上高の減少と価格の下落に伴う採算の悪化をカバーしきれず、営業損失は20億8千4百万円（前中間連結会計期間は営業利益6億7千3百万円）、経常損失は22億9千6百万円（前中間連結会計期間は経常利益5億2千3百万円）、中間純損失は25億1千9百万円（前中間連結会計期間は中間純利益1億1千1百万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(1) 機器関連

制御機器、情報機器では増加いたしましたが無線通信機器、特殊機器及びOA機器で減少いたしました。この結果、売上高は123億1千4百万円と前中間連結会計期間に比べ2億9千1百万円（2.4%）増加いたしました。

営業損失は一部大型プロジェクトの採算悪化が響き7億4千2百万円（前中間連結会計期間は営業利益11億8千8百万円）となりました。

(2) デバイス関連

通信機器電源、標準電源では増加し、新製品の光デバイス関連の増加もありましたが、OA電源は大幅減少となり、電子部品も減少いたしました。この結果、売上高は119億4千6百万円と前中間連結会計期間に比べ22億1千5百万円（15.6%）の減少となりました。

営業損失は競争激化による価格下落が著しく5億5千万円（前中間連結会計期間は営業利益3億3百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(1) 日本

通信電子機器では増加いたしました、電源装置、OA機器で減少いたしました。この結果、売上高は221億9千4百万円、営業損失は12億2千万円となりました。

(2) アジア

海外生産の推進により電源装置では増加いたしました、OA機器で減少いたしました。この結果、売上高は20億6千5百万円、営業利益は1千4百万円となりました。

なお、前中間連結会計期間は全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため記載を省略しておりますので、比較を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ2億5千5百万円減少し中間連結会計期間末残高は13億4百万円（前中間連結会計期間比1億5百万円増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は3億6千2百万円（前中間連結会計期間は26億3千3百万円の使用）となりました。これは、主に売上債権早期回収のために積極的に流動化を進めました結果、売上債権が98億9百万円減少したことによりです。

投資活動の結果使用した資金は10億4千1百万円と前中間連結会計期間に比べ5億3千万円増加いたしました。これは、主に事業に関連する投資有価証券の取得による支出が3億1千4百万円と増加したことによるものです。

財務活動の結果得られた資金は3億9千2百万円と前中間連結会計期間に比べ29億6千万円減少いたしました。これは、主に前中間連結会計期間に転換社債の発行25億6千8百万円があったことによりです。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
機器関連	12,483,500	102.7%
デバイス関連	13,182,138	92.1
合計	25,665,638	97.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間取引については相殺消去しております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
機器関連	12,734,232	93.6%	12,524,582	96.8%
デバイス関連	12,054,044	84.8	5,291,083	119.9
合計	24,788,277	89.1	17,815,666	102.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前 年 同 期 比
機器関連	12,314,198	102.4%
デバイス関連	11,946,071	84.4
合計	24,260,270	92.6

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、(株)東芝については、当中間連結会計期間における販売実績割合は9.9%であり、記載を省略しております。

(単位：千円)

相 手 先	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	
	金 額	割 合	金 額	割 合
(株)東芝	5,012,582	19.1%	-	- %
三菱電機(株)	3,329,294	12.7	3,444,355	14.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間取引については相殺消去しております。

3. 対処すべき課題

パソコン、携帯電話をはじめとしたIT関連需要の急激な落ち込みと製品価格の下落等、当社グループをとりまく経営環境は厳しいものとなりました。この急激な環境変化に対応し早期の業績回復と企業体質の強化を図るため下記施策を実施してまいります。

(1) 事業構造の見直し

戦略商品の見直しや不採算事業の撤退、アライアンスの実施等、事業の選択と集中を推進する。
国内及び海外子会社を含めた製造体制の合理化を図るため生産拠点の再編成を実施する。
権限と責任の明確化のため、組織の小グループ化を推進する。
営業拠点の統廃合を含めた営業体制の強化を検討する。

(2) 財務構造の見直し

総人件費の圧縮、経費の削減、設備投資の削減等、固定費の削減を図る。
部品材料等の資材調達体制の強化を進め、調達コストの削減を図ることにより更なるコストダウンを推進する。
グループ内の製造体制の効率化によりアウトソーシング社員及び外注費の削減を図る。
製品在庫の販売促進、部品材料のジャストイン調達の徹底及び製造工程短縮により棚卸資産の圧縮を図る。

4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5. 研究開発活動

当社グループの研究開発は、技術と市場の動向を見通して行う先行研究と、お客様のご要求にお応えする製品開発との二つの形態を取っております。

研究開発の分野としては、エレクトロニクスを基盤とし、通信電子情報、オフィスオートメーション、各種電源、電子デバイスを重視しております。

当中間連結会計期間における研究開発人員の規模は、約100名であります。研究開発については、各事業部門間に配分できない基礎応用研究費用8千7百万円及び共通工業化研究費用1千6百万円が含まれており、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は5億9千2百万円（消費税等は含まれておりません。）となっております。

機器関連部門

(1) 通信電子機器部門

情報通信機器、自動制御機器、電子応用機器などの開発に重点をおいております。当中間連結会計期間の主な成果は、防災行政無線システムに使用するデジタル同報無線機の開発、小型・低価格化を図った新型雨量レーダの開発、ソフトウェアで機能を変更可能なソフトウェア無線（CNU107）の製品化などです。

当部門における研究開発費は1億8千万円（消費税等は含まれておりません。）となっております。

(2) O A 機器部門

プリンタ、複写機など各種O A 機器と、メカトロニクス技術を活用した新分野での開発に重点をおいております。当中間連結会計期間の主な成果は、小型カラープリンタの開発、封筒や厚紙などの多種の用紙に印刷するネームライナ（850PRO）のシリーズ製品などです。

当部門における研究開発費は1億7百万円（消費税等は含まれておりません。）となっております。

デバイス関連部門

(1) 電源装置部門

携帯機器用充電器、パソコン用アダプタ、機器組込み型電源などの開発に重点をおいております。当中間連結会計期間の主な成果は、ビデオプリンタ用組込み電源、通信機器などの電源に使用される組込み用小型オンボード電源などです。

当部門における研究開発費は1億1千2百万円（消費税等は含まれておりません。）となっております。

(2) 電子部品部門

車両搭載用デバイス、光デバイス、電子デバイスなどの研究開発に重点をおいております。

当中間連結会計期間の主な成果は、メディアコンバータ用光送受信機の開発、光通信に使用されるP D（Photo Diode）モジュール、L D（Laser Diode）モジュールの開発などです。

当部門における研究開発費は1千5百万円（消費税等は含まれておりません。）となっております。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充、改修について完了したものは、次のとおりであります。

前連結会計年度末に計画しておりました生産設備等の新設改修のうち、長野日本無線(株)本社・工場の1億1千万円は平成13年9月に、恩佳昇(連雲港)電子有限公司の8千6百万円は平成13年6月に完了しており、生産能力はそれぞれ若干増加いたしました。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	60,000,000株	(注)
計	60,000,000株	-

(注) 定款において「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定められております。

発 行 種 類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
	中間会計期間末現在 (平成13年9月30日現在)	提出日現在 (平成13年12月27日現在)		
普通株式	30,660,538株	30,660,538株	東京証券取引所	(注)
計	30,660,538株	30,660,538株	-	-

(注) 1. 発行済株式は、全て議決権を有しております。

2. 「提出日現在」欄の発行数には、平成13年12月1日以降提出日までに転換社債の株式転換により発行されたものは含まれておりません。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成13年 4月1日 ~ 平成13年 9月30日	株 -	株 30,660,538	千円 -	千円 3,154,220	千円 -	千円 2,350,840	

(注) 1. 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘 柄 (発行年月日)	平成13年9月30日現在			平成13年11月30日現在		
	転換社債の残高	転換価格	資本組入額	転換社債の残高	転換価格	資本組入額
平成16年9月30日満期 スイスフラン建無担保転換社債 (平成12年6月29日)	千円 2,440,360	511円	()	千円 2,440,360	511円	()

転換により発行する株式の発行価額中資本に組入れる額は、当該発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数を生じるときはその端数を切り上げた額といたします。但し、1株当たりの資本組入額は、当社額面普通株式の額面金額を下回らないものといたします。

2. 商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の 特別決議日	平成13年9月30日現在				平成13年11月30日現在			
	新株発行 予定残数	発 行 価 格	資 本 組入額	発行予定 期 間	新株発行 予定残数	発 行 価 格	資 本 組入額	発行予定 期 間
平成12年6月29日	株 139,000	円 603	円 302	平成13年1月5日 ~ 平成16年12月20日	株 139,000	円 603	円 302	平成13年1月5日 ~ 平成16年12月20日

(3) 大株主の状況

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
日本無線株式会社	東京都三鷹市下連雀5丁目1番1号	7,637	24.91
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31番11号	6,458	21.06
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番3号	2,940	9.59
長野日本無線従業員持株会	長野県長野市稲里町下氷鉦1163番地	1,244	4.05
富士ゼロックス株式会社	東京都港区赤坂2丁目17番22号	1,145	3.73
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	1,067	3.48
株式会社光電製作所	東京都品川区上大崎2丁目10番45号	763	2.49
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	582	1.90
アロカ株式会社	東京都三鷹市牟礼6丁目22番1号	380	1.23
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	274	0.89
計		22,494	73.36

(4) 議決権の状況

平成13年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
- 株	10,000 株	30,637,000 株	13,538 株		

(注) 単位未満株式数には、当社所有の自己株式 738株が含まれております。なお、「単位未満株式数」の欄については「単位未満株式数」と表示し、単位未満株式数を記載しております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	テレネット株式会社	長野県長野市大豆島7766番地	10,000 株	- 株	10,000 株	0.03 %	
	計	-	10,000	-	10,000	0.03	-

2. 株価の推移

当該中間会計期間に おける月別最高・最 低株価	月 別	平成13年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	円 550	599	594	575	504	418
	最 低	円 490	510	520	455	400	340

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3. 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則（「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成13年9月25日付内閣府令第76号）附則第3条ただし書きを適用）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

中間監査報告書

平成12年12月8日

長野日本無線株式会社

取締役社長 石川 幸雄 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

佐藤 正樹



代表社員
関与社員

公認会計士

寺澤 進



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書

平成13年12月25日

長野日本無線株式会社

取締役社長 石川幸雄 殿

監査法人 トーマツ

代表社員

公認会計士

佐藤止樹



関与社員

代表社員

公認会計士

寺澤進



関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		2,885,217		3,418,809		3,640,007	
2. 受取手形及び売掛金	5	21,851,167		16,405,664		26,119,639	
3. たな卸資産		15,159,800		20,148,955		18,742,695	
4. 繰延税金資産		44,828		24,316		49,905	
5. その他		634,711		574,486		499,741	
6. 貸倒引当金		41,108		27,241		36,703	
流動資産合計		40,534,616	81.6	40,544,991	80.2	49,015,285	83.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	2,870,438		2,885,116		2,966,485	
(2) 機械装置及び運搬具	2	1,333,067		1,471,847		1,448,375	
(3) 土地	2	2,308,854		2,308,854		2,308,854	
(4) 建設仮勘定		47,653		36,629		8,355	
(5) その他		959,516		810,843		942,929	
有形固定資産合計		7,519,529	15.1	7,513,290	14.9	7,675,000	13.1
2. 無形固定資産							
無形固定資産合計		55,061	0.1	75,144	0.1	73,140	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		513,055		800,360		621,346	
(2) 繰延税金資産		567,020		1,042,847		780,190	
(3) その他		508,243		634,898		518,120	
(4) 貸倒引当金		-		30,947		26,830	
投資その他の資産合計		1,588,320	3.2	2,447,159	4.8	1,892,827	3.2
固定資産合計		9,162,911	18.4	10,035,594	19.8	9,640,969	16.4
資産合計		49,697,527	100.0	50,580,585	100.0	58,656,254	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	5	17,811,895		13,093,969		18,735,636	
2. 短期借入金	2	11,540,000		18,089,113		17,570,000	
3. 一年内償還予定社債		-		1,659,825		1,659,825	
4. 一年内返済予定長期借入金	2	8,740		508,740		508,740	
5. 未払法人税等		234,901		64,189		315,270	
6. 未払費用		421,861		428,046		459,118	
7. その他	5	793,088		851,391		1,316,137	
流動負債合計		30,810,486	62.0	34,695,274	68.6	40,564,728	69.1
固定負債							
1. 社債		1,659,825		-		-	
2. 転換社債		2,443,571		2,440,360		2,440,360	
3. 長期借入金	2	513,150		504,410		508,780	
4. 退職給付引当金		2,842,114		3,624,348		3,208,506	
5. 役員退職慰労引当金		120,949		149,829		151,751	
6. その他		10,306		6,230		6,230	
固定負債合計		7,589,915	15.3	6,725,177	13.3	6,315,627	10.8
負債合計		38,400,402	77.3	41,420,452	81.9	46,880,355	79.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		71,808	0.1	138,043	0.3	135,470	0.2
(資本の部)							
資本金		3,152,614	6.3	3,154,220	6.2	3,154,220	5.4
資本準備金		2,349,234	4.7	2,350,840	4.6	2,350,840	4.0
連結剰余金		5,712,083	11.5	3,379,485	6.7	6,077,759	10.4
その他有価証券評価差額金		85,967	0.2	42,618	0.1	32,106	0.1
為替換算調整勘定		74,180	0.1	180,571	0.4	25,911	0.0
		11,225,719	22.6	9,022,499	17.8	11,640,838	19.9
自己株式		402	0.0	409	0.0	409	0.0
資本合計		11,225,316	22.6	9,022,090	17.8	11,640,428	19.9
負債、少数株主持分及び資本合計		49,697,527	100.0	50,580,585	100.0	58,656,254	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売上高		26,185,038	100.0		24,260,270	100.0		57,114,245	100.0
売上原価		22,688,474	86.6		23,423,087	96.5		49,625,897	86.9
売上総利益		3,496,564	13.4		837,182	3.5		7,488,347	13.1
販売費及び一般管理費									
1. 荷造発送費	339,512			359,263			698,725		
2. 貸倒引当金繰入額	-			19,472			-		
3. 給料手当	1,060,939			1,057,308			2,199,191		
4. 退職給付引当金繰入額	74,476			82,071			147,238		
5. 役員退職慰労引当金繰入額	29,880			30,028			61,541		
6. その他	1,318,676	2,823,484	10.8	1,373,639	2,921,784	12.1	2,660,280	5,766,977	10.1
営業利益又は営業損失()		673,079	2.6		2,084,601	8.6		1,721,370	3.0
営業外収益									
1. 受取利息	7,630			12,971			14,435		
2. 受取配当金	3,439			6,018			4,738		
3. 受取賃貸料	30,427			29,499			50,604		
4. 為替差益	-			-			268,354		
5. その他	18,444	59,942	0.2	33,276	81,764	0.3	43,585	381,719	0.7
営業外費用									
1. 支払利息	105,482			157,720			245,857		
2. 売上債権売却損	25,664			27,080			53,190		
3. 社債発行費	63,692			-			63,692		
4. 為替差損	5,622			104,878			-		
5. その他	8,654	209,117	0.8	4,458	294,138	1.2	22,824	385,565	0.7
経常利益又は経常損失()		523,905	2.0		2,296,974	9.5		1,717,524	3.0
特別利益									
1. 前期損益修正益	14,848			-			14,848		
2. 貸倒引当金戻入額	41,995			-			15,870		
3. その他	-	56,843	0.2	9,223	9,223	0.0	-	30,718	0.1
特別損失									
1. 退職給付会計基準変更時差異処理額	341,056			341,056			682,112		
2. ゴルフ会員権評価損	54,109			-			54,427		
3. その他	500	395,665	1.5	7,045	348,101	1.4	1,498	738,037	1.3
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失()		185,083	0.7		2,635,852	10.9		1,010,205	1.8
法人税、住民税及び事業税	237,706			81,470			805,444		
法人税等調整額	155,905	81,801	0.3	189,144	107,674	0.5	336,816	468,628	0.8
少数株主損失		8,237	0.0		9,144	0.0		27,579	0.0
中間(当期)純利益又は 中間純損失()		111,520	0.4		2,519,034	10.4		569,157	1.0

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		5,772,240		6,077,759		5,772,240
連結剰余金減少高						
1. 配当金	121,676		122,639		213,638	
2. 取締役賞与金	50,000	171,676	56,600	179,239	50,000	263,638
中間(当期)純利益又は 中間純損失()		111,520		2,519,034		569,157
連結剰余金中間期末(期末)残高		5,712,083		3,379,485		6,077,759

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日]	[自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日]	[自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失		185,083	2,635,852	1,010,205
減価償却費		443,282	436,268	966,983
退職給付引当金の増加額		320,829	418,222	687,221
役員退職慰労引当金の減少額		35,742	4,302	4,896
貸倒引当金の減少額		63,548	5,345	41,122
ゴルフ会員権評価損		54,109	-	54,427
受取利息及び受取配当金		11,070	18,989	19,172
支払利息		105,482	157,720	245,857
売上債権の(増)減額		477,340	9,809,274	3,694,309
たな卸資産の増加額		4,700,460	1,330,623	8,244,767
その他流動資産の(増)減額		117,446	110,495	290,164
仕入債務の(増)減額		1,062,646	5,850,086	1,841,965
未払費用の(増)減額		87,688	14,627	105,494
未払消費税等の(増)減額		9,664	12,760	41,945
その他流動負債の(増)減額		62,409	12,254	222,695
役員賞与の支払額		50,000	56,600	50,000
その他		6,047	72,566	56,657
小計		2,053,615	842,116	6,530,648
利息及び配当金の受取額		11,070	18,989	19,165
利息の支払額		95,610	162,119	221,050
法人税等の支払額		495,755	335,989	968,872
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,633,911	362,996	7,701,404
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		17,400	34,643	411,012
有形固定資産の取得による支出		484,703	578,052	974,883
投資有価証券の取得による支出		7,080	314,329	209,151
その他投資による支出		2,194	114,806	9,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		511,378	1,041,832	1,604,462

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		910,000	519,113	6,940,000
長期借入れによる収入		-	-	500,000
長期借入金の返済による支出		4,370	4,370	8,740
転換社債の発行による収入		2,568,800	-	2,568,800
少数株主の増資引受による払込額		-	-	37,775
配当金の支払額		121,676	122,639	213,638
その他		90	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,352,662	392,103	9,824,197
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,113	30,890	51,334
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		208,486	255,841	569,664
現金及び現金同等物の期首残高		990,530	1,560,194	990,530
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,199,017	1,304,353	1,560,194

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 10社</p> <p>連結子会社名</p> <p>ナガニチ物流(株)</p> <p>ナガニチシステム(株)</p> <p>飯山日本無線(株)</p> <p>ナガニチデバイス(株)</p> <p>長野日本無線エンジニアリング(株)</p> <p>長野日本無線(香港)有限公司</p> <p>恩佳昇(連雲港)電子有限公司</p> <p>北京新速電子通信設備有限公司</p> <p>ナガノコミュニケーションズ販売(株)</p> <p>ナガノビジネスサービス(株)</p> <p>連結の範囲から除外した子会社はありません。</p>	<p>連結子会社数 10社</p> <p>連結子会社名</p> <p>ナガニチ物流(株)</p> <p>ナガニチシステム(株)</p> <p>飯山日本無線(株)</p> <p>ナガニチデバイス(株)</p> <p>長野日本無線エンジニアリング(株)</p> <p>長野日本無線(香港)有限公司</p> <p>恩佳昇(連雲港)電子有限公司</p> <p>北京新速電子通信設備有限公司</p> <p>ナガノコミュニケーションズ販売(株)</p> <p>ナガノビジネスサービス(株)</p> <p>連結の範囲から除外した子会社はありません。</p>	<p>連結子会社数 10社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社はありません。</p> <p>当連結会計年度に設立しました子会社ナガノビジネスサービス(株)を新たに連結の範囲に含めました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社2社(テレネット(株)、(有)山下電機工業所)については、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>関連会社2社(テレネット(株)、(有)山下電機工業所)については、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>関連会社2社(テレネット(株)、(有)山下電機工業所)については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、長野日本無線(香港)有限公司、恩佳昇(連雲港)電子有限公司及び北京新速電子通信設備有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他7社の中間決算日はすべて中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、長野日本無線(香港)有限公司、恩佳昇(連雲港)電子有限公司及び北京新速電子通信設備有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他7社の中間決算日はすべて中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、長野日本無線(香港)有限公司、恩佳昇(連雲港)電子有限公司及び北京新速電子通信設備有限公司の決算日は12月31日であります。連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他7社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>デリバティブ</p> <p>たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>...移動平均法に基づく原価法</p> <p>時価法</p> <p>製品及び仕掛品</p> <p>...個別法及び総平均法に基づく原価法</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>...移動平均法に基づく原価法</p> <p>当社及び国内連結子会社7社は定率法、在外連結子会社3社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社7社については、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>...移動平均法に基づく原価法</p> <p>時価法</p> <p>製品及び仕掛品</p> <p>...個別法及び総平均法に基づく原価法</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>...移動平均法に基づく原価法</p> <p>当社及び国内連結子会社7社は定率法、在外連結子会社3社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社7社については、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～38年 機械装置及び運搬具 4年～11年</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>...移動平均法に基づく原価法</p> <p>時価法</p> <p>製品及び仕掛品</p> <p>...個別法及び総平均法に基づく原価法</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>...移動平均法に基づく原価法</p> <p>当社及び国内連結子会社7社は定率法、在外連結子会社3社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社7社については、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～38年 機械装置及び運搬具 4年～11年</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕
退職給付引当金	当社及び国内連結子会社 5 社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（3,410,560千円）については、5年による按分額を費用処理しております。	当社及び国内連結子会社 5 社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（3,410,560千円）については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	当社及び国内連結子会社 5 社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（3,410,560千円）については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	当社及び国内連結子会社 7 社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の中間期末要支給額を計上しております。	当社及び国内連結子会社 7 社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の中間期末要支給額を計上しております。	当社及び国内連結子会社 7 社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。
(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債及び損益項目は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算しております。	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債及び損益項目は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債及び損益項目は、連結決算日の直物為替相場により円換算しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするために金利スワップ及び為替予約取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを認識しそれぞれのリスク・カテゴリーに対して100%のヘッジを行う方針であります。 また、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ開始時から継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするために金利スワップ及び為替予約取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを認識しそれぞれのリスク・カテゴリーに対して100%のヘッジを行う方針であります。 また、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ開始時から継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ方法 外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするために金利スワップ及び為替予約取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを認識しそれぞれのリスク・カテゴリーに対して100%のヘッジを行う方針であります。 また、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ開始時から継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>1. 退職給付会計</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益は24,243千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ33,020千円増加し、税金等調整前中間純利益は308,035千円減少しております。</p> <p>また、前連結会計年度末退職給与引当金残高は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>2. 金融商品会計</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して経常利益は594千円減少するとともに税金等調整前中間純利益は15,852千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の「その他」に含めて、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>この結果、流動資産の「その他」は31,210千円減少し、投資有価証券は31,210千円増加しております。</p>		<p>1. 退職給付会計</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益は62,359千円多く、営業利益及び経常利益は78,480千円多く、税金等調整前当期純利益は603,631千円少なく計上されております。</p> <p>また、前連結会計年度末退職給与引当金残高は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>2. 金融商品会計</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して経常利益は35,087千円多く計上されていますが、税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の「その他」に含めて、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>この結果、流動資産の「その他」は31,210千円少なく、投資有価証券は31,210千円多く計上されております。</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>3. 外貨建取引等会計基準</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>		<p>3. 外貨建取引等会計基準</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 12,145,445千円</p> <p>2 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として、工場財団抵当権が設定されております。</p> <p>土地 470,622千円</p> <p>建物及び構築物 1,141,642千円</p> <p>機械装置及び運搬具 137,152千円</p> <hr/> <p>計 1,749,417千円</p> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 3,380,000千円</p> <p>長期借入金 500,000千円</p> <hr/> <p>計 3,880,000千円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 12,404,513千円</p> <p>2 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として、工場財団抵当権が設定されております。</p> <p>土地 470,622千円</p> <p>建物及び構築物 1,073,899千円</p> <p>機械装置及び運搬具 109,882千円</p> <hr/> <p>計 1,654,405千円</p> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 3,380,000千円</p> <p>一年内返済予定 長期借入金 500,000千円</p> <hr/> <p>計 3,880,000千円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 12,086,878千円</p> <p>2 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として、工場財団抵当権が設定されております。</p> <p>土地 470,622千円</p> <p>建物及び構築物 1,106,693千円</p> <p>機械装置及び運搬具 121,300千円</p> <hr/> <p>計 1,698,617千円</p> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 3,380,000千円</p> <p>一年内返済予定 長期借入金 500,000千円</p> <hr/> <p>計 3,880,000千円</p>
<p>3 受取手形割引高 1,324,020千円</p>	<p>3 受取手形割引高 2,198,602千円</p>	<p>3 受取手形割引高 2,111,832千円</p>
<p>4 _____</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 5,240千円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 7,279千円</p>
<p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日は金融機関が休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 152,319千円</p> <p>支払手形 554,825千円</p> <p>流動負債その他(設備支払手形) 6,873千円</p>	<p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日は金融機関が休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 22,136千円</p> <p>支払手形 803,101千円</p> <p>流動負債その他(設備支払手形) 12,894千円</p>	<p>5 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 10,395千円</p> <p>支払手形 682,817千円</p> <p>流動負債その他(設備支払手形) 5,728千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 2,885,217千円	現金及び預金勘定 3,418,809千円	現金及び預金勘定 3,640,007千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 1,686,200千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 2,114,456千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 2,079,812千円
現金及び現金同等物 <u>1,199,017千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,304,353千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,560,194千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕				当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕				前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置及び運搬具	345,377	198,567	146,809	機械装置及び運搬具	376,449	260,809	115,639	機械装置及び運搬具	376,449	229,472	146,976
(有形固定資産)その他	312,806	111,295	201,511	(有形固定資産)その他	322,315	145,214	177,100	(有形固定資産)その他	327,167	132,060	195,106
合計	658,183	309,863	348,320	合計	698,764	406,024	292,739	合計	703,616	361,533	342,082
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 118,970千円 1年超 242,278千円 計 361,249千円				2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 118,549千円 1年超 191,905千円 計 310,455千円				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 121,075千円 1年超 233,896千円 計 354,972千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 66,501千円 減価償却費相当額 60,536千円 支払利息相当額 6,618千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 71,549千円 減価償却費相当額 64,908千円 支払利息相当額 5,555千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 135,709千円 減価償却費相当額 123,529千円 支払利息相当額 12,785千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	320,177	467,864	147,687
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	320,177	467,864	147,687

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	45,191

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	523,343	442,546	80,796
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	523,343	442,546	80,796

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	347,009

前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	521,797	576,017	54,219
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	521,797	576,017	54,219

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	42,179

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為替予約取引	105,030	107,370	2,340
合	計	105,030	107,370	2,340

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

当中間連結会計期間末においてはヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引以外の残高がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)

当連結会計年度末においてはヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引以外の残高がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:千円)

	機 器 関 連	デバイス関連	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,023,020	14,162,018	26,185,038	-	26,185,038
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,175	100,574	104,750	(104,750)	-
計	12,027,195	14,262,593	26,289,789	(104,750)	26,185,038
営業費用	10,839,065	13,959,416	24,798,481	713,477	25,511,958
営業利益	1,188,130	303,176	1,491,307	(818,227)	673,079

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事 業 区 分	主 要 製 品
機器関連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、複写機、ファクシミリ、 発券機
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ、自動車用ABSセンサ

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は818,227千円であります。
3. 「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結中間会計期間の営業費用は機器関連で13,862千円、デバイス関連で17,006千円及び消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は2,150千円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:千円)

	機 器 関 連	デバイス関連	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,314,198	11,946,071	24,260,270	-	24,260,270
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,411	49,058	52,470	(52,470)	-
計	12,317,610	11,995,130	24,312,740	(52,470)	24,260,270
営業費用	13,060,436	12,545,183	25,605,620	739,251	26,344,871
営業利益又は営業損失()	742,826	550,053	1,292,879	(791,721)	2,084,601

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事 業 区 分	主 要 製 品
機器関連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、複写機、ファクシミリ、 発券機
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ、自動車用ABSセンサ、光デバイス

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は791,721千円であります。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：千円）

	機 器 関 連	デバイス関連	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,758,629	29,355,615	57,114,245	-	57,114,245
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,006	186,597	196,603	(196,603)	-
計	27,768,635	29,542,212	57,310,847	(196,603)	57,114,245
営業費用	25,347,535	28,652,997	54,000,532	1,392,340	55,392,874
営業利益	2,421,100	889,215	3,310,315	(1,588,943)	1,721,370

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事 業 区 分	主 要 製 品
機器関連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、複写機、ファクシミリ、 発券機
デバイス関連	各種電源装置、A Cアダプタ、自動車用A B Sセンサ、光デバイス

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は1,588,943千円であります。

3. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は機器関連で36,740千円、デバイス関連で38,175千円及び消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は3,565千円少なく、営業利益はそれぞれ同額多く計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：千円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,194,962	2,065,307	24,260,270	-	24,260,270
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,846,940	4,846,940	(4,846,940)	-
計	22,194,952	6,912,248	29,107,211	(4,846,940)	24,260,270
営業費用	23,415,236	6,897,862	30,313,099	(3,968,227)	26,344,871
営業利益又は営業損失（ ）	1,220,273	14,385	1,205,888	(878,713)	2,084,601

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア...香港、中華民国、中華人民共和国等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は791,721千円であります。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間期連結会計期間（自平成12年4月1日至平成12年9月30日）

（単位：千円）

	ア	ジ	ア	その他の地域	計
海外売上高		1,983,022		1,444,565	3,427,587
連結売上高		-		-	26,185,038
海外売上高の連結売上高に占める割合		7.6%		5.5%	13.1%

当中間期連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）

（単位：千円）

	ア	ジ	ア	その他の地域	計
海外売上高		2,126,675		1,485,684	3,612,360
連結売上高		-		-	24,260,270
海外売上高の連結売上高に占める割合		8.8%		6.1%	14.9%

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：千円）

	ア	ジ	ア	その他の地域	計
海外売上高		5,435,079		3,253,158	8,688,238
連結売上高		-		-	57,114,245
海外売上高の連結売上高に占める割合		9.5%		5.7%	15.2%

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア...香港、中華民国、中華人民共和国

その他の地域...アメリカ合衆国、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1株当たり純資産額 366円20銭	1株当たり純資産額 294円26銭	1株当たり純資産額 379円66銭
1株当たり中間純利益 3円66銭	1株当たり中間純損失 82円16銭	1株当たり当期純利益 18円63銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 3円45銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当 り中間純損失が計上されているた め記載しておりません。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 16円90銭

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕

（2）その他

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成12年12月8日

長野日本無線株式会社

取締役社長 石川幸雄 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

佐藤 正 樹 

代表社員
関与社員

公認会計士

寺澤 進 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が長野日本無線株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書

平成13年12月25日

長野日本無線株式会社

取締役社長 石川幸雄 殿

監査法人 トーマツ

代表社員

公認会計士

佐藤 止 樹



関与社員

代表社員

公認会計士

寺澤 進



関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が長野日本無線株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		2,188,062		2,426,640		2,589,908	
2. 受取手形	5	1,260,357		630,228		1,279,271	
3. 売掛金		19,714,125		14,986,654		23,329,085	
4. たな卸資産		13,954,310		18,570,508		16,953,314	
5. 繰延税金資産		18,444		0		23,111	
6. その他		1,999,850		2,389,549		2,274,529	
7. 貸倒引当金		44,022		25,221		41,910	
流動資産合計		39,091,127	80.4	38,978,360	77.6	46,407,308	81.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	2,548,388		2,544,835		2,631,373	
(2) 土地	2	2,308,854		2,308,854		2,308,854	
(3) その他	2	2,037,502		1,816,848		1,991,579	
有形固定資産合計		6,894,744		6,670,538		6,931,806	
2. 無形固定資産		21,714		32,548		36,422	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産		2,632,437		4,588,530		3,922,895	
(2) 貸倒引当金		234		32,348		27,038	
投資その他の資産合計		2,632,202		4,556,182		3,895,856	
固定資産合計		9,548,661	19.6	11,259,268	22.4	10,864,085	19.0
資産合計		48,639,788	100.0	50,237,628	100.0	57,271,394	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	5	9,413,990		8,889,292		10,567,380	
2. 買掛金		7,793,301		4,849,966		7,572,257	
3. 短期借入金	2	11,540,000		18,040,000		17,570,000	
4. 一年内償還予定社債		-		1,659,825		1,659,825	
5. 一年内返済予定長期借入金	2	8,740		508,740		508,740	
6. 未払法人税等		186,932		8,184		253,251	
7. その他	5	1,074,205		1,052,224		1,533,930	
流動負債合計		30,017,169	61.7	35,008,232	69.7	39,665,385	69.2

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債		%		%		%
1. 社債	1,659,825		-		-	
2. 転換社債	2,443,571		2,440,360		2,440,360	
3. 長期借入金	513,150		504,410		508,780	
4. 退職給付引当金	2,838,298		3,606,108		3,199,329	
5. 役員退職慰労引当金	105,810		128,825		131,470	
6. その他	10,306		6,230		6,230	
固定負債合計	7,570,960	15.6	6,685,933	13.3	6,286,169	11.0
負債合計	37,588,129	77.3	41,694,165	83.0	45,951,554	80.2
(資本の部)						
資本金	3,152,614	6.5	3,154,220	6.3	3,154,220	5.5
資本準備金	2,349,234	4.8	2,350,840	4.7	2,350,840	4.1
利益準備金	256,236	0.5	281,696	0.5	265,432	0.5
その他の剰余金						
1. 任意積立金	4,824,807		4,924,807		4,824,807	
2. 中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失()	382,798		2,125,073		692,432	
その他の剰余金合計	5,207,606	10.7	2,799,734	5.6	5,517,240	9.6
其他有価証券評価差額金	85,967	0.2	42,618	0.1	32,106	0.1
	11,051,659	22.7	8,543,872	17.0	11,319,839	19.8
自己株式	-	-	409	0.0	-	-
資本合計	11,051,659	22.7	8,543,462	17.0	11,319,839	19.8
負債・資本合計	48,639,788	100.0	50,237,628	100.0	57,271,394	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		24,044,265	100.0	21,513,729	100.0	51,354,433	100.0
売上原価		20,998,529	87.3	21,196,815	98.5	44,885,034	87.4
売上総利益		3,045,736	12.7	316,913	1.5	6,469,399	12.6
販売費及び一般管理費		2,526,925	10.5	2,492,819	11.6	5,017,624	9.8
営業利益又は営業損失()		518,810	2.2	2,175,905	10.1	1,451,774	2.8
営業外収益	1	98,473	0.4	110,044	0.5	443,690	0.9
営業外費用	2	202,985	0.9	290,954	1.3	371,112	0.7
経常利益又は経常損失()		414,298	1.7	2,356,816	10.9	1,524,352	3.0
特別利益	3	47,800	0.2	9,223	0.0	21,508	0.0
特別損失	4	391,886	1.6	345,036	1.6	730,913	1.4
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失()		70,213	0.3	2,692,629	12.5	814,947	1.6
法人税、住民税及び事業税		189,039	0.8	28,140	0.1	696,242	1.4
法人税等調整額		139,566	0.6	182,167	0.8	312,825	0.6
中間(当期)純利益又は 中間純損失()		20,739	0.1	2,538,602	11.8	431,530	0.8
前期繰越利益		362,059		413,529		362,059	
中間配当額		-		-		91,961	
中間配当に伴う利益準備金積立額		-		-		9,196	
中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失()		382,798		2,125,073		692,432	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品</p> <p>個別法及び総平均法に基づく原価法</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>仕掛品</p> <p>個別法及び総平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品</p> <p>個別法及び総平均法に基づく原価法</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>仕掛品</p> <p>個別法及び総平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品</p> <p>個別法及び総平均法に基づく原価法</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>仕掛品</p> <p>個別法及び総平均法に基づく原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>建 物 31年～38年</p> <p>その他(機械及び装置) 10年～11年</p> <p>その他(工具器具及び備品) 2年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>建 物 31年～38年</p> <p>その他(機械及び装置) 10年～11年</p> <p>その他(工具器具及び備品) 2年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>建 物 31年～38年</p> <p>その他(機械及び装置) 10年～11年</p> <p>その他(工具器具及び備品) 2年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,379,912千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,379,912千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,379,912千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするために金利スワップ及び為替予約取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを認識し、それぞれのリスク・カテゴリーに対して100%ヘッジを行う方針であります。 また、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ開始時から継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするために金利スワップ及び為替予約取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを認識し、それぞれのリスク・カテゴリーに対して100%ヘッジを行う方針であります。 また、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ開始時から継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするために金利スワップ及び為替予約取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを認識し、それぞれのリスク・カテゴリーに対して100%ヘッジを行う方針であります。 また、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ開始時から継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

追加情報

前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
<p>1. 退職給付会計</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益は24,657千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ33,770千円増加し、税引前中間純利益は304,221千円減少しております。</p> <p>なお、前事業年度下期において退職給与引当金の計上基準を自己都合による期末退職金要支給額から適格退職年金による支給相当額80%を控除した残額の40%相当額を計上する方法から残額の100%相当額を計上する方法に変更いたしました。したがって、前中間会計期間に前事業年度と同様の方法によった場合と比較して、売上総利益は4,322千円、営業利益及び経常利益は13,428千円少なく計上されるとともに税引前中間純利益は1,474,869千円少なく計上されております。</p> <p>また、前期末退職給与引当金残高2,504,798千円は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>		<p>1. 退職給付会計</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益は62,359千円多く、営業利益及び経常利益は81,527千円多く、税引前当期純利益は594,454千円少なく計上されております。</p> <p>また、前期末の退職給与引当金残高は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>2. 金融商品会計</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して経常利益は5,092千円増加するとともに、税引前中間純利益は9,451千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の「その他」に含めて、それら以外は「投資その他の資産」に含めて表示しております。この結果、流動資産の「その他」は31,210千円減少し、「投資その他の資産」は31,210千円増加しております。</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>		<p>2. 金融商品会計</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益は35,087千円多く、税引前当期純利益は3,163千円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは「有価証券」に、それら以外は「投資有価証券」として表示しております。この結果、「有価証券」は31,210千円少なく、「投資有価証券」は31,210千円多く計上されております。</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1.有形固定資産減価償却累計額	11,738,562千円	11,850,629千円	11,593,684千円
2.担保資産及び担保付債務			
(イ)工場財団抵当に供している資産	土地 470,622千円 建物 1,141,642千円 その他(機械及び装置) 137,152千円 計 1,749,417千円	土地 470,622千円 建物 1,073,899千円 その他(機械及び装置) 109,882千円 計 1,654,405千円	土地 470,622千円 建物 1,106,693千円 その他(機械及び装置) 121,300千円 計 1,698,617千円
(ロ)上記に対応する債務	短期借入金 3,380,000千円 一年内返済予定長期借入金 - 千円 長期借入金 500,000千円 計 3,880,000千円	短期借入金 3,380,000千円 一年内返済予定長期借入金 500,000千円 長期借入金 - 千円 計 3,880,000千円	短期借入金 3,380,000千円 一年内返済予定長期借入金 500,000千円 長期借入金 - 千円 計 3,880,000千円
3.債務保証	他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 長野日本無線(香港)有限公司 37,800千円	他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 長野日本無線(香港)有限公司 484,519千円	他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 長野日本無線(香港)有限公司 193,030千円
4.受取手形割引高	1,324,020千円	2,198,602千円	2,111,832千円
5.中間期末(期末)日満期手形	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関が休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 152,319千円 支払手形 554,825千円 その他(設備支払手形) 6,873千円	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関が休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 22,136千円 支払手形 803,101千円 その他(設備支払手形) 12,894千円	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 10,395千円 支払手形 682,818千円 その他(設備支払手形) 5,728千円

注記事項

(中間損益計算書関係)

項 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 営業外収益の主要項目				
受取利息		2,577千円	5,374千円	7,476千円
受取賃貸料		73,472千円	74,257千円	150,215千円
2. 営業外費用の主要項目				
支払利息		81,900千円	128,870千円	194,028千円
売上債権売却損		25,664千円	26,847千円	53,190千円
社債利息		23,581千円	27,746千円	51,203千円
3. 特別利益の主要項目				
貸倒引当金戻入額		47,800千円	-	21,508千円
4. 特別損失の主要項目				
退職給付会計基準変更時 差異処理額		337,991千円	337,991千円	675,982千円
ゴルフ会員権評価損		53,395千円	-	53,433千円
5. 減価償却実施額				
有形固定資産		383,975千円	365,048千円	830,500千円
無形固定資産		1,909千円	3,874千円	5,206千円

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">464,784</td> <td style="text-align: right;">206,383</td> <td style="text-align: right;">258,400</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	その他	464,784	206,383	258,400	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">463,615</td> <td style="text-align: right;">263,763</td> <td style="text-align: right;">199,851</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	その他	463,615	263,763	199,851	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">468,468</td> <td style="text-align: right;">239,024</td> <td style="text-align: right;">229,443</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	その他	468,468	239,024	229,443
		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																			
		千円	千円	千円																																			
	その他	464,784	206,383	258,400																																			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																				
	千円	千円	千円																																				
その他	463,615	263,763	199,851																																				
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																				
	千円	千円	千円																																				
その他	468,468	239,024	229,443																																				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">85,606千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">179,502千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">265,108千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	85,606千円	1年超	179,502千円	合計	265,108千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">76,768千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">135,156千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">211,925千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	76,768千円	1年超	135,156千円	合計	211,925千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">80,187千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">156,031千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">236,218千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	80,187千円	1年超	156,031千円	合計	236,218千円																			
1年内	85,606千円																																						
1年超	179,502千円																																						
合計	265,108千円																																						
1年内	76,768千円																																						
1年超	135,156千円																																						
合計	211,925千円																																						
1年内	80,187千円																																						
1年超	156,031千円																																						
合計	236,218千円																																						
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,187千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,530千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,310千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	48,187千円	減価償却費相当額	44,530千円	支払利息相当額	4,310千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,116千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,157千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,344千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	49,116千円	減価償却費相当額	49,157千円	支払利息相当額	3,344千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">95,792千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">88,481千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,992千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	95,792千円	減価償却費相当額	88,481千円	支払利息相当額	7,992千円																			
支払リース料	48,187千円																																						
減価償却費相当額	44,530千円																																						
支払利息相当額	4,310千円																																						
支払リース料	49,116千円																																						
減価償却費相当額	49,157千円																																						
支払利息相当額	3,344千円																																						
支払リース料	95,792千円																																						
減価償却費相当額	88,481千円																																						
支払利息相当額	7,992千円																																						
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																				
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間末 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間末 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前事業年度末 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
1株当たり純資産額 360円52銭 1株当たり中間純利益 0円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり中間純利益が減少しないため、また、ストックオプション制度を採用しておりますが新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 278円65銭 1株当たり中間純損失 82円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 369円20銭 1株当たり当期純利益 14円12銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12円85銭

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 〔事業年度自平成12年4月1日〕
〔(第77期) 至平成13年3月31日〕 | 平成13年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書(新
株引受権付社債)及
びその添付書類 | | 平成13年12月3日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。